株式会社 エム・シー・ファシリティーズ

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

科目	金 額		科 目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産		421,928	流 動 負 債		371,865
売 掛 金	70,470		買掛金	36,627	
前 払 費 用	21,508		未 払 金	129,295	
未 収 入 金	33,491		未払費用	26,214	
未 収 収 益	1		未払法人税等	7,953	
短期貸付金	298,658		未払消費税等	13,661	
貸倒引当金	△ 2,200		預 り 金	3,715	
			賞 与 引 当 金	154,400	
固定資産			固定負債		44,841
有形固定資産		14,887	退職給付引当金	44,841	
建物	211		負債合計		416,706
工具器具備品	14,676		(純資産の部)		
無形固定資産		4,519	株主資本		107,399
ソフトウエア	4,417		資本金		50,000
電話加入権	103				
			資本剰余金		8,903
投資その他の資産		82,770	資 本 準 備 金	8,903	
差入保証金	886				
長期前払費用	65		利益剰余金		48,495
繰延税金資産	81,820		利 益 準 備 金	12,500	
			その他利益剰余金	35,995	
			繰越利益剰余金	35,995	
			純資産合計		107,399
資産合計		524,104	負債及び純資産合計		524,104

•付記事項

当期純利益金額 35,101 千円

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、主に定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物6年

工具器具備品 4年~20年

(2)無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウエアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を 採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法定繰入率等により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期 の負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

業務委託契約に係る収益は、主にオフィスに関する業務であり、オフィス管理サービスそのものを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、役務提供完了時点

で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 連結納税制度を適用しております。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短	期	金	銭	債	権	30,360 千円
短	期	金	銭	債	務	69,767 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,627 千円

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞 与 引 当 金	53,422 千円
賞与引当金 社会保険料	9,065 千円
未払事業税	2,228 千円
貸 倒 引 当 金	761 千円
未払事業所税	828 千円
退職給付引当金	15,515 千円
繰延税金資産(純額)	81,820 千円

Ⅳ. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額
一株当たり当期純利益
351.01 円